



神宮外苑の再開発に関連して、新宿区の土地が使えない期間が生じるため、区は三井不動産（再開発事業者代表）から補償金をもらう「覚書」を交わしていました。

ところが、その補償金18.5億円を巡って協議の経過や金額の根拠が公文書として一切残されておらず、メモすら無いという事態が日本共産党の追及で明らかになりました。

区長は、後から記録するよう職員に指示しましたが、その文書が作成されたのが半年後で、しかもA4版3枚程度しかなく、算定根拠も不明確でした。



「公文書管理条例」の 制定で再発防止を!

文書は健全な民主主義の根幹を支える知的資源であり、説明責務を果たすためにも適切に作成・管理されるべきもので、そのことは公文書管理法にも定められています。

今回の区への対応は、説明責任の放棄であり、透明性の欠如は重大です。再発防止のため、新宿区でも「公文書管理条例」を制定すべきと要求しましたが、区は「その考えはない。」という無反省な回答でした。

区政をめぐる



不祥事のその後…

1 リサイクル活動センターで またも残業代未払い

区が公益財団法人「新宿区勤労者・仕事支援センター」に運営を委託しているリサイクル活動センターは労働基準監督署から3度も労働基準法違反で是正勧告を受け、総点検などを実施してきたにもかかわらず、昨年度の労働環境モニタリングでまたもや残業代未払いの違反を指摘されました。日本共産党は、この法人を管理・監督する区として抜き打ちも含めて現地調査を行うべきと提案しました。

2 学童クラブ人員配置問題

学童クラブ等の委託事業者が人員水増しで委託費を不正受給していたため、新たな事業者が選ばれましたが、事業者選定の際に提案されていた人員配置が実行されず、区はそれを追認して契約変更してしまったため、昨年度は条例違反状態が発生していました。

その後、提案通りの配置が実行された事業者はわずか、それ以外は実現の見通しが立っていません。

一方、都が学童クラブの質の向上のため「認証学童クラブ」制度をつくり、認証されると補助金が多くなる仕組みとしました。日本共産党はすべての学童クラブで認証を取得するよう求め、区も認証をめざすと答えましたが時期は明確にしませんでした。

気候危機と緑化対策



年々夏の暑さが過酷さを増しています。区は地球温暖化対策として2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指し温室効果ガスの削減に取り組んでいますが、同時に直接的緩和策

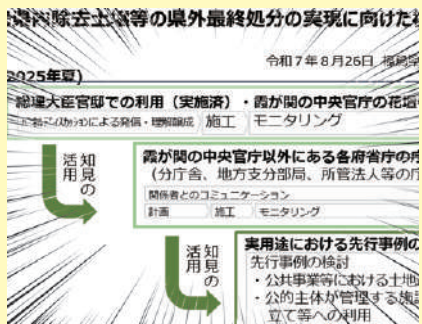
として街中に木陰を増やすことが必要です。

かつて区が行っていた「新宿りっぱな街路樹運動」を復活し、街路樹を積極的・計画的に充実させることや、緑化基準として世界の都市で使われている「樹冠被覆率」（木陰の面積が全体の敷地面積に占める割合）の採用などを求めましたが、区は消極的な姿勢に終始しました。

新宿御苑で放射能汚染土 「再生利用」?

東電の原発事故による放射能汚染土を全国で「再生利用」する国の事業では、現在実施されている中央官庁以外に、新宿御苑も候補地として検討されています。

住民との合意形成のないまま実施するのはおかしいと、区民から新宿御苑を候補地から外すように求める陳情が出されました。日本共産党は陳情に賛同しましたが、他の会派と意見が一致せず審議未了（議題から消える）となりました。



環境省資料より"再生利用のロードマップ"